

おまえざき

2006



市議会だより



マダイ放流体験



あらさわふる里公園バーベキュー施設1万人達成



ふるる100万人達成



門屋観光農園収穫祭

第10号

2006.7.8.9月

平成18年10月発行

● 9月議会定例会	2
● 予算質疑	4
● 一般質問	5
● 委員会報告	8
● 決算審査特別委員会報告	10
● 特別委員会報告	14
● 視察研修	15
● 編集後記	16

発行／静岡県御前崎市議会

編集／議会だより編集委員会

☎<0537>85-1115 FAX<0537>85-1139

E-mail : gikai@city.omaezaki.shizuoka.jp

9月 議会定例会

17年度決算及び18年度補正予算が審議される

9月議会定例会が9月4日より26日間の会期で開催されました。条例の制定1件、条例の一部改正1件、一部事務組合の規約変更2件、平成18年度補正予算6件、平成17年度決算の認定13件、意見書の提出1件について審議され、いずれも原案どおり可決されました。また、6月議会に提出され、継続審査となっていました請願は、採択となりました。一般質問は6名が登壇して市長等の見解を質しました。

主な議案

◎ 条例

「御前崎市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定」

- ・市の各課で扱っている申請、届出などの行政手続きをオンラインでも可能とするための特例規定を整備したもの。

「御前崎市国民健康保険条例の一部改正」

- ・70歳以上の高齢者のうち、現役並みの所得者の医療費自己負担割合が2割から3割に改定されたもの。

◎ 組合規約

「東遠学園組合規約の一部変更」

「駿遠学園管理組合規約の一部変更」

◎ 請願

「障害者自立支援法施行に伴う療育施設等の利用者負担の軽減（補助）に関する請願」

◎ 決算審査特別委員会の設置

第1 決算審査特別委員会（総務部、事業部、会計課、監査委員の所管する決算を審査）

委員長 曾根 宏 副委員長 西島昌和

第2 決算審査特別委員会（市民部、水道部、教育委員会、市立病院の所管する決算を審査）

委員長 曾根紀久雄 副委員長 後藤憲志

◎ 平成17年度一般会計・特別会計決算総括表

No.	区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
1	一 般 会 計	178億3,716万円	162億9,004万円	15億4,712万円
2	国民健康保険	31億3,851万円	29億4,972万円	1億8,879万円
3	老人保健	26億8,591万円	26億8,591万円	0円
4	介護保険	17億6,721万円	17億1,732万円	4,989万円
5	農業集落排水	11億1,576万円	10億6,890万円	4,686万円
6	下 水 道	7億 791万円	6億4,428万円	6,362万円
7	池新田財産区	8,370万円	7,801万円	569万円
8	池新田西財産区	2,161万円	1,131万円	1,030万円
9	佐倉財産区	619万円	387万円	232万円
10	比木財産区	372万円	288万円	83万円
11	新野財産区	63万円	11万円	51万円
	合 計	273億6,836万円	254億5,240万円	19億1,596万円

※ 表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、合計額及び差引額が一致しない場合があります。

◎ 平成17年度企業会計決算総括表

No.	区 分	歳 入	歳 出	差 引 額	
1	水道事業	収益的収支	9億3,315万円	9億3,315万円	0円
		資本的収支	4億5,327万円	7億 639万円	△ 2億5,312万円
2	病院事業	収益的収支	40億7,677万円	40億4,894万円	2,782万円
		資本的収支	2億1,400万円	3億6,986万円	△ 1億5,586万円

※ 表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、差引額が一致しない場合があります。

※ 企業会計は、消費税抜きの金額です。

◎ 平成18年度一般会計・特別会計補正予算総括表

No.	区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1	一般会計	186億円	2億円	188億円
2	国民健康保険	29億3,544万円	1億9,282万円	31億2,826万円
3	介護保険	19億2,879万円	4,989万円	19億7,868万円
4	農業集落排水	6億1,900万円	△ 334万円	6億1,566万円
5	下水道	7億1,200万円	4,113万円	7億5,313万円

意見書（議員発議）

「乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書」

わが国の合計特殊出生率は年々低下し、平成17年の値は人口を維持するのに必要な2.08を大きく下回る1.25に低下し、まさに危機的な状況となっている。

この少子化の進行は、人口構造の高齢化や将来の生産年齢人口の減少にもつながり、子どもの健全な成長への影響のみならず、社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念される。

こうしたことから、子育て家庭の経済的負担を軽減する措置が少子化対策の重要施策となっており、本県をはじめとする全ての都道府県及び市区町村において、乳幼児・児童医療費助成制度が実施されている。しかしながら、市町村の制度内容の格差が年々拡大している状況である。

児童期までの年代は、病気にもかかりやすく、また、アトピー性皮膚炎、小児喘息など長期の療養を要する病気も増加しており、病気の早期発見と早期治療、治療の継続を確保する上で、医療費助成制度は極めて重要な役割を担っている。さらに、厚生労働省が推進する「8020運動」の達成のためにも、永久歯が完成する中学校時期までの口腔管理が重要であり、同制度の果たす役割は大きくなっている。

このような地方公共団体の施策を一層充実させ、子どもを安心して産み、育てることのできる社会の実現を目指すには、地方制度の安定化が必要であり、そのための国による支援が不可欠である。

よって、国におかれては当面、義務教育就学前児童に対する医療費無料化制度を早期に創設されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年9月29日

御前崎市議会議長

〈提出先〉衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、財務大臣

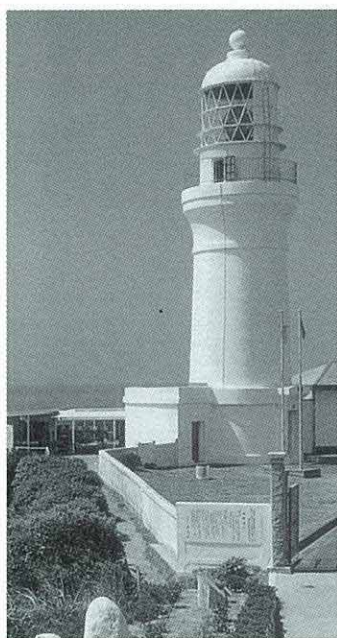
予算質疑

2名が平成18年度予算等を問う

阿南澄男 議員

問 9月補正、7款商工費1項商工費中の観光費で、国有財産購入費1、300万円について、この土地の一部43坪が灯台周辺の遊歩道敷地として使用しており、今回、国の一括処分の方針に沿って全筆購入するとの事ですが残地1130坪の具体的な利用計画は

答 地球が丸く見える遠州灘の眺望を活かし、若いカップルはもとより、高齢者層や団塊の世代を視野に迎える心を表現した『そえとげ岬』広場として全国にないプランニングづくりも必要ではないかと考えています。



問 隣接する公有地と合わせると4637坪となり、今後の計画については、これらも含めた土地利用を考えてください

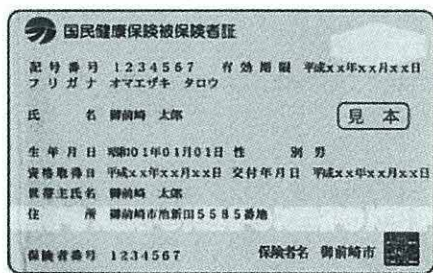
答 17年度決算、10款教育費4項幼稚園費について、私は昨年の2月定例会の質疑において、市長さんに白羽・御前崎両幼稚園建設について、仮園舎の仮設費6、500万円はあまりにも多額であり、他の施設の利用と建設事業費の精査を提案したわけですが、どのような結果になったのか

答 御前崎幼稚園・白羽幼稚園の建設計画へのご提案の結果について説明いたします。白羽幼稚園は、旧比木幼稚園園舎を御前崎幼稚園は旧漁漁連御前崎支所の建物を仮園舎にしました。

清水澄夫 議員

問 国民健康保険の滞納世帯数、資格証明書の交付、短期保険証の交付も非常に多くなっている。御前崎市も資格証明書の交付率はなんと県下一だ。理由は高すぎる保険料が原因で、これ以上一部負担金を引き上げれば、一層被保険者を苦しめ、滞納世帯を増やすことになり。これ以上の負担をさせないためにも、今後どのような施策をお持ちか

答 今回の改正は、70歳以上の現役並み所得者（年収ベース単身世帯380万円以上、夫婦2人世帯520万円以上）の方が受診した時に負担する自己負担金割合を健康保険法等の一部を改正する法律により定められ、改正するものです。



答 公共施設の天井、外壁などさまざまな場所にアスベストが利用されており、目視により調査した結果、分析調査を要する施設が15カ所あり、分析専門業者2社に発注した。その結果、浜岡東小学校体育館ステージ横の天井から1・2%のアスベストが検出された。また、庁舎の書庫等にも1%の値が検出されたが、両方とも飛散性はないということだ。

問 河川の草刈りは、町内会で実施することは危険であり改めるべきではないか。2級河川は県の事業に委ねるべきだ

答 道路河川等愛護活動を実施するという趣旨で町内会等団体に対して補助金を交付している。17年度は523万円余補助金を交付した。愛護事業に御理解、御協力を感謝申し上げます。

答 今回の改正は、70歳以上

たい

一般質問

6名が登壇・市政を問う

学校教育と幼児教育について

小・中学校の良好な学級運営を目指して



阿南 澄男

問 政府は、学習指導要領を見直し、2007年には全国的な学力テスト

をする計画をしています。市内でも学習塾への依存が高まる中、小・中学校の学級運営の現状と問題の有無については

答 不登校は、平成15年度44名、平成17年度33名、問題行動は、平成15年度101名、平成17年度75名と減少傾向にあります。塾通いは、小学校

24%、中学校では約半数が学習塾に通っています。小一年生の学級運営は、全体的に落ち着いています。しかし、特別な

支援を要する児童は、全国平均6・3%並に在籍し、各学級に2名から3名いることとなります。本市では市費負担臨時教職員23名を配置し、適切な指導や必要な支援を行っています。年々増え

ていく傾向にあります。

問 就学前の幼保園でも、病として診断されない程度ではあるが、特別な指導・支援を必要とする子供がいるということであり、幼児期の子供を持つ

家庭の教育向上を図るために、特別幼児教育支援を行うための教育施設の必要は

答 特別な支援を必要とする子供たちについては、幼稚園では8名、保育園では5名の職員を担任とは別に配置し、子供たちの保育にあたっています。

病と診断されていないものの、保育にあたる者の目から見た、気になる子の人数は、幼保を含めて90名ほどに達しております。

軽度発達障害児は、障害児教育の対象ではない

にもかかわらず、通常の学級では生活や学習に困難のある子供たちであり、成長する段階で様々な支援が必要になると推測しております。

問 小学校に上がってからの対処より、就学前の幼児期に各園でなく、一箇所に集約し、特別支援教育室的なものを開設

し、この子供たちが小学校に上がる前にできるだけの支援をし、各小学校の健全な学級運営と負担の軽減に努力すべきでは

答 この軽度発達障害に対してはご指摘通りで、大きな課題として捉えており、幼児期の早期発見から保育・就学、さらにその先まで一貫して支援していく必要があり、社会福祉事務所と連携して研究を進めます。

浜岡原発問題について 市立病院問題について



清水 澄夫

問 5号機タービン事故、中電は日立の設計ミスだと述べているが、市長は国や中電の責任についての考えは

答 中電においては、引き続き原因究明中であり、設計ミスか否かについては、現段階では何も決まった状況ではないと伺っている。市としては今後も国及び事業者の原因調査に注視し、説明・報告を受けていきます。

問 6月議会で3号機の使用済み制御棒に加え、使用中の制御棒も運転を止めてヒビ割れの検査をすべきだと質した。市長は国の指示に基づく検査で異状がないことを確認している。又、次回の定期点検までにヒビ割れが発生する、とは考えられないとの答弁だった。しかし、結果は5本の制御棒にヒビが入っていた。国から出された指示が間違っているが、市長は単なる国

今後の対策は

答 複数の医師を安定的に確保するためには、浜医大との関係を更に強化することが重要、病院長ともども足しげく通い派遣を要請しています。

問 議員視察について①なぜ市長が同行するのか②なぜ視察先で中電幹部が出迎えるのか、御前崎市議会は「馴れ合い議会だ」との指摘があり、市・原発に不審の目が向けられているのでは

答 同行の件については議会からの要請もあり、また、執行部としても視察により得るものも多いため同行させていただいています。

問 内科医師の着任により患者が戻りつつある事は評価するが、整形・小児科・産科などの医師が不在で本来の病院となっていない。

答 事務職員の配置換えにより対応すると共に、職員全体でこの危機を乗り越えていきます。医師、看護師にも負担がかからないよう注意を払います。

問 新野地区のタウンミーティングで、3月議会に出された病院再建の請願を「いやがらせ」と発言したが、その真意は

答 請願に対して「いやがらせ」と申し上げたのではなく、ある文書に対して申し上げたものです。

農業活性化と地域農業振興について

茶農家の抱える課題への対応は
産業創出を促す補助金制度は



西島 昌和

問 やる気のある農家を主体とした、真剣に農業を考える組織が必要であり

答 昨年発足した、御前崎市担い手育成総合支援協議会に於て農業経営の規模拡大、農作業の効率化、農用地有効活用等について協議します。協議会の活用は、現在農業が抱えている諸問題を集約して討議する場として益々重要となります。このような場づくりをどう考えるか

問 御前崎市の農産物を地域ブランド化するための新たな発想による道の駅構想は

答 御前崎市の観光と農産物を結びつけ、産業振興を図る事は重要であると考えます。地場産品を広くPRすることは、行政として積極的に取り組まなければと考えます。

問 新しい産業創出を促す特産品開発等への補助金制度についての考えは

答 今後の対策については、農政マネージャー等を入れながら新たにこの御前崎ブランド品作り等も進めてまいり所存です。

問 茶農家の現状は高齢化や、採算がとれずやむを得ない耕作放棄と離農が目の前に迫っています。茶農家が直面した課題にどう取り組まれるのか

答 ここ数年茶況は厳しい状態が続き、茶生産農家が経営的に厳しい状況と相まり、耕作放棄地等の増加が心配となります。市としても利用権設定、農地保有合理化事業と連携して農地の集積を図る中で基盤整備を行い規模拡大と機械化を進めてまいります。

問 既存施設についても多くの集客があります。今後社会状況を見極めなが



背後地は放棄茶畑

静岡子育て優待カードについて

地域ぐるみで子育て支援を！



岩瀬 初代

問 平成18年4月から22年3月まで、県が主導となり、市・町と共同で行っている静岡県独自の事業です。妊婦を含む18歳未満の子供同伴の保護者が、県内全ての協賛店舗や施設でカードを提示すると特典やサービスが受けられるシステムで、近隣の市はほとんど実施しています。少子化対策と地域ぐるみで子育て支援をしていくこの事業を実施する考えは

答 9月1日現在、実施予定も含めて、25市町に拡大しており、18年度中に実施できるよう商工会商業部に説明しお願いしています。

今後商工会と連携し会員や事業所等の賛同をいただきながら事業を進めてまいりたいと考えています。



▲静岡子育て優待カード



協賛店舗用・施設用子育て優待ステッカー▶

目指していること

- 1、子育て家庭を地域・企業・行政が一体となって支援する気運の醸成
- 2、子育ての孤立感をなくし、子育て家庭の安心感の醸成
- 3、子どもと保護者とのふれあいを深める機会の提供

御前崎市の介護予防の取り組みについて

- 1、介護予防に対する現状認識と今後について
- 2、介護予防の効果についての認識
- 3、新たな取り組みについて



後藤 憲志

問 市長は本年度の施政方針で「介護予防と自立した生活支援」が重要な課題であるとの認識を述べ、これまでも「転倒骨折予防教室・高齢者運動トレーニング教室」を実施しており、4月より「地域支援事業」が策定され、その事業の中心的役割を担う「地域包括支援センター」を創設して新たな介護予防の事業に取り組んでおられます。新たに始まった事業は、介護予防に重点を置いた事業で、事業推進の為に計画値、又成果達成の為に解決すべき問題点や課題も多々あるかと思えます。介護予防に対する「現状の認識と今後」「予防の効果についての認識」「新たな介護予防への取り組み」の考えは

答 高齢者が要介護状態にならずに元気で長生きす

ることは、だれもが望むことであり、その為の介護予防と自立した生活支援が重要であるという認識は変わっておりません。新たに設置された地域包括支援センターを中心に介護予防に重点を置き、高齢者と関係者との連携調整を図り事業の推進に努めてまいります。予防効果については、これまで実施されている教室・事業の報告書からも、効果が報告されています。今後特定高齢者を把握し介護予防を促進します。又健康な一般高齢者についても予防事業を引き続き実施していきます。今後は、行政だけでなく地域のボランティアによる活動が大切であり、ボランティアの養成に努めてまいります。

問 現在実施している事業は、それなりの成果をあげていると思えますが、さらに積極的に取り組むには「スタッフ不足」が課題となるのでは。包括支援センター、あるいは健康長寿課の中に介護予防推進のための「運動指導士・理学療法士」を専属で配置し、専門チームを置くことも必要ではないのか。又ボランティアに参加しない理由に「機会がないから」という意見が多いと聞きます。地域の住民の方に福祉に関心を持って頂き参加意識が高められるよう、一層の努力をして頂きたい。包括支援センターへの期待は大きく、スタッフの配置等現状を把握して頂き無理のない体制づくりをお願いしたい

答 今後も福祉の充実につきまして、しっかりと対応を取ってまいります。

高度情報化計画について

最先端の情報都市を目指す御前崎市は！



増田 雅伸

問 平成12年国の施策として「IT基本法」が制定され、IT化が進められていきます。IT化社会の実現は市民の利便性の向上を図り行政運営の簡素化及び効率化、また社会的費用の最小化等ができます。今後、新しい住民サービスとしても、避けて通れない計画です。高度情報化計画をどのようなか、またスケジュールは

いと考えている。来月中旬に各課の施策メニュー・推進スケジュールについてヒアリングし、本年度中に作成したいと考えています。

問 計画にあたって職員意識改革・住民リテラシーや高齢者や弱者（ユニバーサルデザイン）に対する配慮は

誰もが参加できる情報化

答 コンセプトは「先進的な情報インフラをもっと活用しよう」の大方針のもと誰もが参加できる情報化、地域を元気にする情報化、安心・安全な生活に貢献する情報化です。市民に分かりやすい計画を目指して、19年度から5カ年計画を示した

職員に対しては、より一層の研修を進め意識改革に取り組み、市民の皆様方に対しては、情報等を通じて意識の高揚を図っていきます。ユニバーサルデザインについては「誰もが参加できる情報化」のコンセプトで

インターネット

※リテラシー＝コンピューターについての知識および利用能力

委員会報告

審議された質疑をピックアップ

総務経済委員会

問 平成18年度一般会計歳入歳出予算の補正(第1号)のうち、総務部・事業部の所管に属する事項について

問 住宅用太陽光発電システム設置費補助金300万円について説明を

答 本年度は15件を見込んだが現時点で30件の要望申請があり、25件分の300万円の補正をお願いするもの。

問 国際交流事業1、000万円について説明を

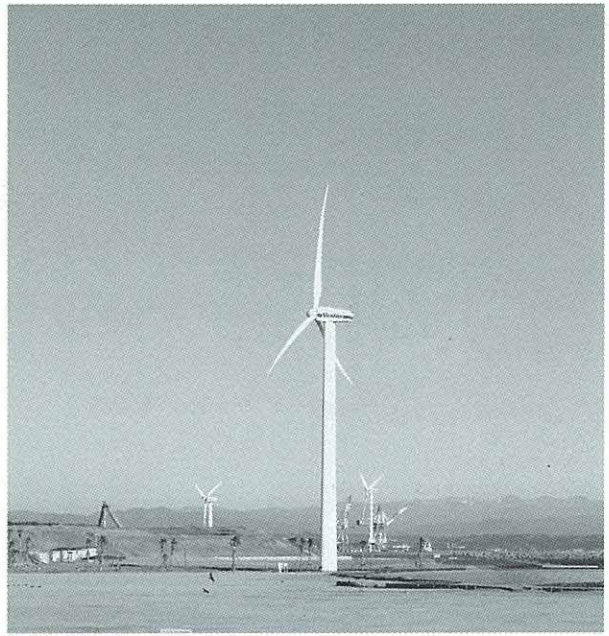
答 小学生の中国交流事業、中学生のオーストラリア交流事業の経費に充当している。

問 農業総務費中、国庫支出金返納金724万5千円について説明を

答 昭和53年度農業改善事業により茶加工施設を建設したが、担い手不足から操業困難の状態となり平成17年3月をもって施設が売却された。施設の耐用年数は、35年であるため、残り9年分の償却残の2分の1を国庫へ返納するといものであるが、今回は、売却価格が、それを上回っていたため、売却価格の2分の1を国庫返納するといものである。



太陽光発電システム



問 風力発電施設が止まっていたことにより売電収入はいくら減額となったのか

答 年間2、000万円の売電収入が見込まれるので、約1、000万円の収入減になる。

問 市道整備事業に3、616万円が計上されているが、当初予算で計画した事業の進捗状況と今回の補正が関係あるのか

答 今回の補正は、合戸地区の企業進出に関連して市道の測量設計管理業務委託料と下岬地区の中段坂の避難道にかかる経費が確定したことに伴う土地購入費及び白羽地区の市道の経費が確定したことに伴う物件補償費である。なお当初予算で計画した事業の進捗状況は概ね35%程度である。

問 工事費ベースで現時点補修をした。

答 工事費ベースで現時点補修をした。

問 民生費で人件費の補正が多いのは

答 人件費は9月補正でお願いするというもの。包括支援センターの設置や社会福祉課職員1名増員によるもの。

文教厚生 委員会

問 精神障害者福祉費で、給付費扶助費の対象者は、実施時期は

答 電源立地地域対策交付金事業が承認されたことで、一般財源から国庫支出金に振り替えたもの。

問 病院費2、000万円

答 「ひまわり共同作業所」が対象で、対象者は5名で半年分を予算計上している。

問 当初予算に計上された生活環境整備事業の進捗状況は

答 当初予算に計上された生活環境整備事業の進捗状況は

問 観光費中、土地購入費に1、300万円が計上されているが、所有者は

御前崎無線方位信号所跡地を購入するもので国有地である。

問 風力発電施設の稼働状況と今後の見通しについて説明を

答 本年1月25日から稼働していないが、原因は落雷によるコイル部分の損傷で、保険対応で本年9月末には修理が完了する見込みで、稼働後は従前どおり売電できる。

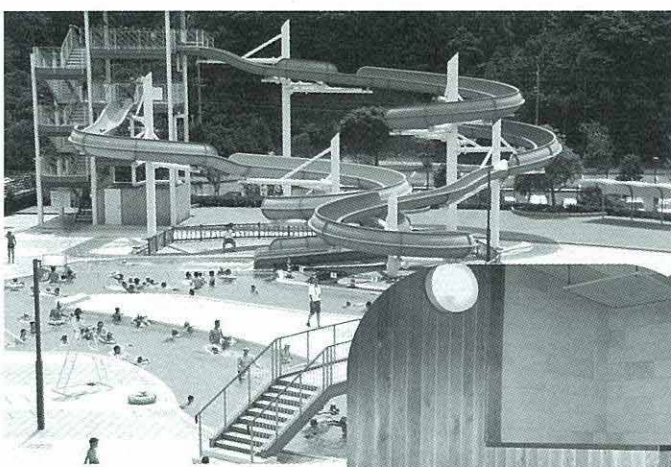
問 止まっていた期間の補償は、保険で出ないのか

答 加入している保険ではその補償はない。

討したい。

状況は

「市民プールふるる」のサウナ室の改修で、赤外線方式からストープ方式に変更、併せて劣化した壁板を取り替えた。更に2階のサウナ室の壁の



サウナ室



AED（自動体外式除細動器）

問 保健対策推進事業費で、機械器具備品購入147万円は、AEDの購入費と聞いているが、配備先と取り扱いは

答 当初予算で5基を購入し、浜岡中学校、御前崎中学校、ぶるる、総務課、健康長寿課に配備、担当職員が講習会を受け、取り扱いが出来るようになってきている。補正予算では4基購入し、B&G、支所、福祉会館、なぶら館に配備予定。

問 障害者自立支援法は、平成18年度御前崎市国民健康保険特別会計歳入歳出予算の補正（第1号）について

答 近隣市と比較して高いことではないか
答 近隣市と比較して高いことはない。
 平成18年度御前崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算の補正（第1号）について
問 建設事業がひととおり完了、今後は専ら維持管理となるのでは
答 言われるとおり、今後の事業は維持管理が主体である。

平成18年度御前崎市下水道事業特別会計歳入歳出予算の補正（第1号）について
問 接続率を向上させるよう、思い切った施策を講じるべきだが
答 普及啓発や施設見学会等で機会を捉えてPRに

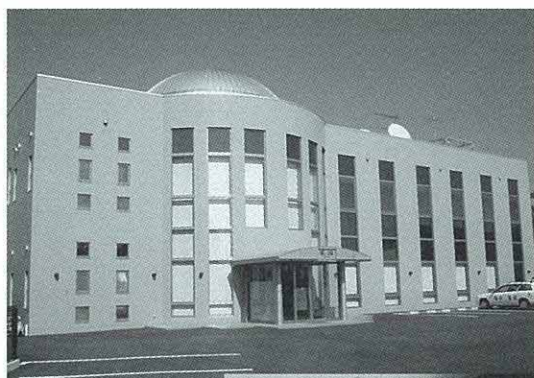


決算審査特別委員会報告

第1決算審査特別委員会

平成17年度一般会計歳入歳出決算の認定のうち、総務部、事業部等の所管に属する事項について
問 一般管理費中、需用費を多額に流用しているが、当初予算の1、628万円の根拠は何か
答 当初予算は、突発的な要因を含め庁舎全体の修繕も加味した中で予算計上している。昨年度は、研修センターへの福祉事務所の移設に伴い、自動ドア、スロープ等の設置工事が急遽発生したため流用したものである。





CATV施設



問 情報政策費中、CATV施設維持基金積立金に1億1,000万円支出されているが、今後のデジタル化の計画は、どのようになっているか

答 CATVデジタル化については、本年度中に基本設計を完了し、来年度、実施設計を考えている。基本設計の段階では、議会へも諮って基本的な考え方を決めていきたい。その後、20、21年度の継続で事業を完了したいと考えている。

問 災害対策費に関連して、防災訓練の時、公民館と各自自主防災会との間の無線が聞き取りにくい。無線の更新は、各自自主防災会で行うのか

答 地域防災無線は、18、19年度において市の事業として更新する予定である。無線の更新は、各自自主防災会で行うのか

問 高額滞納者はどれくらいいるのか

答 未納額2、300万円の法人が1件、国保を含め100万円を超える未納者が100件程ある。

問 固定資産税中、不納欠損額4、125万円の生じた理由は何か

答 企業倒産があり、1、800万円を超えるものが2件、200万円を超えるものが1件、計3件である。900万円程の不納欠損があったが、これは不納欠損額全体の95%を占めている。

問 市債5億2、210万円は、何のための起債か

答 大井川広域水道企業団出資債540万円、港湾整備事業債2、560万円、臨時財政対策債4億9、000万円である。

問 多額の不用額があるので、安易に借り入れをすべきではない。また、高利の起債は一括返済できないものか

答 公共債については、通常、繰上げ償還は認められない。臨時財政対策債等は、地方交付税による補填があり、財政の年度

問 固定資産税中、不納欠損額4、125万円の生じた理由は何か

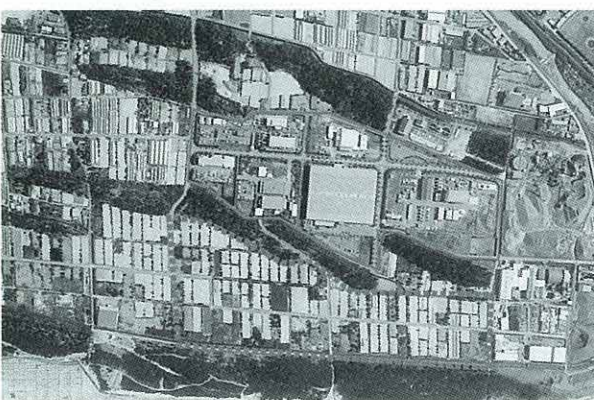
答 企業倒産があり、1、800万円を超えるものが2件、200万円を超えるものが1件、計3件である。900万円程の不納欠損があったが、これは不納欠損額全体の95%を占めている。

問 市債5億2、210万円は、何のための起債か

答 大井川広域水道企業団出資債540万円、港湾整備事業債2、560万円、臨時財政対策債4億9、000万円である。

問 多額の不用額があるので、安易に借り入れをすべきではない。また、高利の起債は一括返済できないものか

答 公共債については、通常、繰上げ償還は認められない。臨時財政対策債等は、地方交付税による補填があり、財政の年度



池新田工業団地

問 調整ができる等の利点はあるが、検討する必要性もあると考える。御前崎市は、県下で最も起債が少なく、現在、池新田工業団地を調査したが、現時点で2地区が可能性ありという報告を受けている。現在、スズキの拡張計画に関連した物流関連企業からの問い合わせが多く、池新田工業団地を優先的に誘致活動に取り組んでいる。

問 地元企業が、工業団地への進出を検討している

答 17年度は、草刈りを行った町内会など33件に対し、91万9、800円の補助を行っているが、市の要綱を踏まえ、対象路線を緩和できるか検討したい。

問 調整ができる等の利点はあるが、検討する必要性もあると考える。御前崎市は、県下で最も起債が少なく、現在、池新田工業団地を調査したが、現時点で2地区が可能性ありという報告を受けている。現在、スズキの拡張計画に関連した物流関連企業からの問い合わせが多く、池新田工業団地を優先的に誘致活動に取り組んでいる。

問 地元企業が、工業団地への進出を検討している

答 17年度は、草刈りを行った町内会など33件に対し、91万9、800円の補助を行っているが、市の要綱を踏まえ、対象路線を緩和できるか検討したい。

問 マリンパーク費中、風力発電施設保守点検料として220万円支出されているが、故障で羽が止まっているが、この金額の保守点検料がかかるのか

答 基本的に電気は通してあるので、少し風があれば、羽は回る。故障は発電機部分であり、それ以外の部分のメンテナンスは、当然かかってくる。なお、修理にかかる経費2、400万円は、全額保険で対応できる見込みである。

問 マリンパーク費中、償還金利子及び割引料の全額978万3、000円が不用額となっているが、理由は何か

答 風力発電施設はNEDOとの共同開発であり、4年間は国庫納付する必要がある。施設自体が、本年1月25日から稼働していない状態にあるため、国へ納付する金額の確定

が遅れたことにより、17年度は執行残とし、あらためて18年度の補正予算に計上することとした。

問 住宅管理費中、市営住宅の修繕料と植栽管理委託料を合わせると2、000万円を超えるが、1件当たりの家賃を月4万円とすれば、年間で50件以上の家賃収入が、これによって無くなるということがあるか

答 計算上はそういうことになるが、今後、都市計画課が主体となって市営住宅ストック計画を策定する中で、市営住宅のあり方を検討しなければならぬと考える。現在、1件当たりの退居にかかる住宅修繕料は、借主負担を除いても25万〜30万円程度かかっている。

問 今後は、老朽化した市営住宅を建て替えるよりも、民間の空きアパートを借上げて、家賃を補填



広沢団地



八千代団地

する等の方策も検討すべきではないか

答 それらを含めて市営住宅ストック計画の中で検討していきたい。

問 事務局費中、育英奨学金事業に4、382万円支出されているが、これらの奨学金の返済状況について説明願いたい

答 決算では、13年度〜17年度分として7名145万円の未収金があったが、保証人等にも強く返済を求め、現時点では3名に減っている状況にある。

第2決算審査特別委員会

平成17年度一般会計歳入歳出決算の認定のうち、市民部・教育委員会の所管に属する事項について

問 幼稚園費中、14節から15節へ1、885万円流

用されているが、理由は何か

答 現在御前崎小学校の放課後児童クラブとして活用している。

問 学校給食費に関連し、当初予定していた仮設園舎を取りやめて、旧比木幼稚園、旧信漁連事務所を使用したことに伴ういた経費の流用である。

答 決算の時点で、17年度分282万3、290円（保護者数96名分）が未納

問 旧信漁連事務所は、市で買取ったが、利用方法は確定したか

となっているが、18年度は行っている。



旧信漁連事務所





福祉タクシー券

問 社会福祉総務費中、福祉タクシー券助成事業扶助費について聞きたい。福祉タクシー券は、年度で交付しているため、4月1日において該当年齢に到達していない方でも交付を受けているが、誕生日以後に交付するなど、是正すべきではないか。

答 その年度に該当年齢に到達する方へ交付しているが、

問 福祉タクシー券で遠距離の利用について、複数枚の使用を認める等の検討はされているか。

答 福祉タクシー券は、本来、扶助費的な性格のものであると考えるが、不公平感の是正を含めて、現在、検討委員会で議論がされている。

問 母子保健費中、母子保健事業委託料に964万円支出されているが、対象者は何名か。

答 妊婦検診、乳児検診を対象としているが、人数は、妊婦検診は586名、乳児検診は575名である。

問 平成17年度御前崎市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について。

答 審査支払手数料1、283万円の支払先はどこか。

問 国民健康保険分は国保連合会へ、社会保険分は支払い基金へ支払っている。

問 介護保険料の滞納者は、何名ほどいるのか。

答 滞納額2年を過ぎて不納欠損としたものが、256件(72名分)、155万6、570円ある。収入未済額は、433万8、500円である。

問 平成17年度御前崎市水道事業会計決算の認定について。

答 未収金については、職員が直接お宅を訪問するなどして徴収しているが、18年7月末で過年度分として4、094件、4、343万930円が未納となっている。高額なものは、10万円以上が80名、100万円以上が3件あるが、未納者には停水処分等の厳しい対応も取って未納を減らすように努めたい。

問 平成17年度御前崎市病院事業会計決算の認定について。

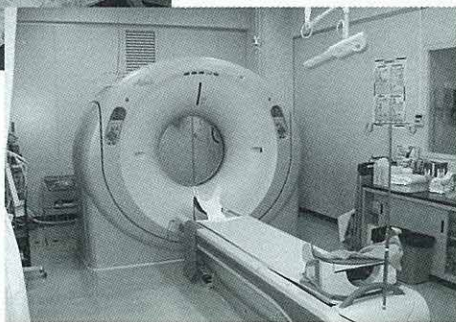
答 御前崎総合病院の一般病床は、5病棟248床であるが、入院患者数に

問 入院患者が減っているにも拘らず3、900万円かけて163床を電動ベッドに更新する必要があったのか。現在の空きベッド数は、何床か。

答 現在の入院患者数は、110名前後であるが、今後、整形外科の再開も視野に入れた中で3棟分の更新をお願いしたものである。



電動ベッド



高速らせんCT装置

総合開発計画策定特別委員会

平成18年9月25日、第2回総合開発計画策定特別委員会を開催致しました。今回は前回の要望意見として出された「昨年度、総合計画策定にあたり当委員会として提言して来たものが総合計画実施計画書に如何に反映されているか」の回答説明書を資料として提出していただき、全般にわたる説明を頂きました。細部にわたってのチェックについては今回一日だけでは範囲が広すぎ、無理ということで、今後何回かに分けて行う事とし、次回については道路計画と港湾の利用促進について限定して行う事としました。

尚、浜岡荘跡地利用につきましましては、平成13年10月以来長きに亘り検討がなされてきた案件でもあり、改めて執行部より過去からの経緯の説明がありました。現在、市としては「マレットゴルフ場と関連して健康施設としての効果が期待できる内容での本年度事業として、介護保険対象外の事業で効果が上がる事業が有るかの調査委託を考えている。これも電源三法の事業であるので、平成19年度までに完了しなければならぬ」ということ、5年先、10年先の財政に支障をきたす事にならないように、地元と市で折合いがつかうような、具体的な方策を考えるべきとの意見が出されました。次回もう少し具体的な提案を頂くという事で、再度継続審議となりました。尚、審議過程で出されていた



浜岡荘跡地

た。民間保育園との併設は考えにくいとの意見が出され、協議の結果、保育園の建設は文教厚生委員会を検討していくとの結論に達しました。

原子力対策特別委員会

浜岡原子力発電所5号機低圧タービンの調査結果 羽根の脱落原因推定される

9月13日の委員会において、6月15日過振動によって自動停止した5号機低圧タービンの原因調査を行っていた中部電力より調査結果の報告がありました。

5号機には3基の低圧タービンがあり、そのいずれにおいても12段目の羽根の取り付け部に折損、又ひび割れが確認された。その他の段については異状は認められなかった。

これらことから試験、解折等により原因は、高サイクル疲労（金属材料に一定以上の力が繰り返して加わる事によってひび割れが発生、進展して破損に至る現象）特有のもの

と確認された。又、高サイクル疲労を発生させた要因として、ランダム振動（タービン内の蒸気流の乱れによって羽根に発生する不規則な振動）等による振動応力が12段の羽根に集中的に作用し、その結果タービン根元取付部が疲労破損した可能性があると推定されることでした。

9月25日の委員会では、中部電力より3号機のハフニウム板型制御棒のひび割れの原因と対策、又、昨年6月30日発生した廃棄物減容処理建屋の火災について今後の予定、その他耐震裕度向上工事の状況



排気筒改造工事



12段動翼根元側にも大きな渦流が見られます
11段 12段 13段 14段
渦流域の開始点
13段、14段は設計上ランダム振動を考慮

議員視察研修

(平成18年7月3日～5日)

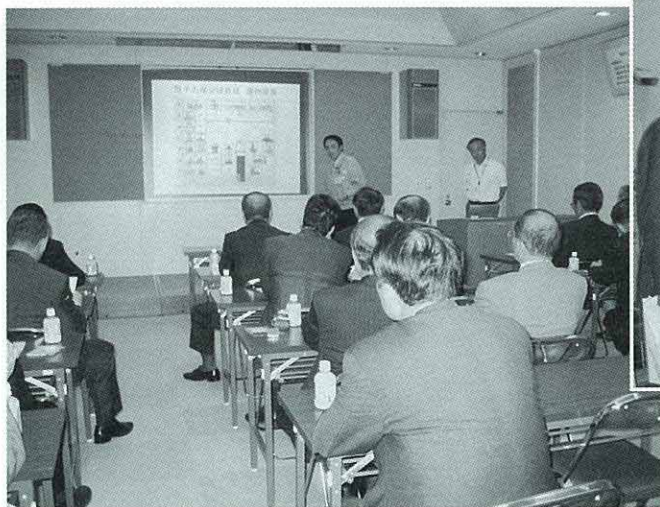
平成18年7月3日から5日までの3日間で、四国電力の電力エネルギーの研修視察に行きました。研修先は四国電力原子力保安研修所と伊方町役場・原子力保安検査官事務所及び伊方原子力発電所です。

保安研修所では主として原子力発電所の運転・保守に関する教育訓練を行い、技術や知識の向上を図るとともに、設備や運転に関する安全研究を行っています。

- 1、シミュレーターを使った起動・停止や事故対応訓練
- 2、係員を対象に機器の分解・検査・修理などの実技訓練
- 3、発電所の安全性を、より一層向上させるための安全評価技術の研究やヒューマンパフォーマンス向上の研究

伊方原子力発電所は四国の最西端、九州に向けて細く突き出した佐田岬半島に位置する伊方町にあります。昭和52年より営業運転を開始し現在に至っています。

また太陽光発電や風力発電などの新エネルギーへの取り組みも一部事業化が進んでいます。特に四国で最大級の風力発電は現在11基稼働し売電収入は3億6,000万円です。将来的には60基を目指しているそうです。



静岡市町議会議員研修会

開催日 平成18年7月26日(水)

場所 静岡市「グランシップ」

研修内容 時局展望

政治評論家 岩見隆夫 講師

勝つ陣営・負ける陣営

作家 加来耕三 講師

後期高齢者医療制度の創設について

現行の老人医療制度に代わり、加入者(75歳以上の高齢者)から保険料を徴収して広域連合が運営する独立した保険制度が平成20年4月から実施される。

都道府県単位で全市町村が加入する広域連合を平成18年度末までに設立する。



だっくらのいわれ

「だっくら祭り」は、明治40年頃まで、帆と櫓を頼りに金洲などの沖合い漁場に出掛け、カツオ漁に従事して今日の遠洋、近海漁業の基地、御前崎を築き上げたカツオ専用船である「小早船」の進水式を現代に伝える、勇壮で荒々しい漁師まち特有の祭りです。御前崎12地区の若者が中心となり「だっくら実行委員会」を設立し、花火大会の中の行事として、大漁・航海安全祈願祭に併せて実施しています。



議会の動き

- 7月**
 - 1日 海水浴場開場式
 - 3～5日 議会全員研修視察
 - 7日 議会だより編集委員会
 - 9日 御前崎市空手道大会
 - 11日 学校給食共同調理場運営委員会
 - 御前崎奥大井連絡道路整備促進期成同盟会総会
 - 議会だより編集委員会
 - 第10回海の日記念大会
 - 16日 議会全員協議会
 - 18日 議会全員協議会
 - CATV番組審議会
 - 議会だより編集委員会
 - 21日 議会だより編集委員会
 - 24日 御前崎港整備促進期成同盟会総会
 - 26日 静岡県市町議会議員研修会
 - 28日 地方分権のための総決起大会
 - 29日 奥大井接岨湖フェスティバル
 - 30日 御前崎市婦人バレーボール大会
 - 31日 御前崎港振興会総会
- 8月**
 - 3日 全国市議会議長会研究フォーラム
 - 6日 くさびえ夏の祭典
 - 御前崎の花火
 - 7日 中東遠看護専門学校見学会
 - 14日 小笠老人ホーム施設組合議会
 - 16日 東遠広域施設組合議会
 - 21日 議会全員協議会
 - 22日 文教厚生委員会
 - 森の力再生事業地域説明会
 - 29日 議会運営委員会
 - 田代ダム視察
- 9月**
 - 4～29日 9月定例議会
 - 30日 大井川右岸土地改良区理事会
 - 7～8日 関東甲信越静社会教育研究大会
 - 8日 県原子力発電所環境安全協議会
 - 9日 福祉交流会
 - 11日 御前崎市牧之原中学校組合議会
 - 奨学生選考委員会
 - 18日 御前崎市敬老会

編集後記

9月議会定例会が9月4日から26日間の会期で行われました。今定例会では、4月の常任委員会の交替により、第1・第2決算特別委員会が設置され、17年度決算の認定等が審議されました。

議会だよりも10号となり、市民の皆様と議会を繋ぐ懸橋として見易い紙面づくりと、開かれた議会の実現を目指し、一層努力してまいります。ご意見・ご感想をお待ちしています。

(H・I)

編集委員会

- 委員長 曾根紀久雄
- 副委員長 岩瀬初代
- 委員 若杉泰彦
- 委員 西島昌和
- 委員 大澤満
- 委員 増田雅伸